

平成31年度 鳥取県立農業大学校評価システムシート（当初）

ミッション	時代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保
重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ○学生・研修生の円滑な就農の支援 (個別指導の強化及び関係機関との連携による自営就農及び雇用就農の支援強化) ○GLOBAL G.A.P.の実践と日本梨の認証継続と白ネギの新規認証取得

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策
1	着実な就農	1 求人・求職者情報の就農支援関係機関との共有による就農の促進	<p>1 近年、非農家出身学生が約5割を占める中、農業法人等からも求人が増えており、雇用就農による就農が増えている。</p> <p><年次別就農率> H26:80%、H27:61%、 H28:70%、H29:67%、 H30:59% (5か年平均67.4%)</p>	1 ・学生の就農率67%	1 ・就農支援関係機関との情報（求人、求職、研修）共有 ・雇用就農相談会による農業法人等求人者および求職者のマッチング ・県内地元就農を目指す学生の就農地農業関係機関との意見交換会の開催
		2 研修生に対する的確な進路指導の実施	<p>2 社会人向け研修制度として運営している各種研修制度の趣旨はそれぞれ異なり、研修生の受講目的も様々である。就農実現に向けては、制度ごとに研修生のめざす目標を踏まえつつ、個々の背景やレベルに即した指導及びアドバイス、研修進捗状況をおさえながらタイムリーに関係機関との調整を実施していくことが極めて重要である。</p>	2 ・アグリチャレンジ研修生の就農率：70% ・先進農家実践研修生・スキルアップ研修生のうち自身の経営計画作成率（修了時）：80%	2 各研修において、研修開始時・終了時のみならず、研修期間中の個別面談等を複数回実施しながら、各研修生に適した進路・就農方針に関するアドバイス、必要な関係機関との調整を実施する。
2	学生・研修生の確保	1 農業大学校の魅力発信	<p>1 養成課程入学生数は平成23年度以降、定員割れが続いている。 ・入学者の出願のきっかけに「HPを見て」の声が多いため、その充実が必要である。</p> <p><入学者数の推移> H27:23名、H28:21名、H29:22名、H30:24名、H31:24名)</p>	1 ・入学者数 定員30名確保	1 ・オープンキャンパス(2回)の開催、学校ホームページの更新による魅力発信 ・高等学校進路指導研究会への参加および県内高校訪問(全校) ・各高校で実施の進路ガイダンスへの参加 ・高校生の職業観の醸成と農業分野への進路選択の機会提供
		2 農業高校との連携による学生確保	<p>2 ・農業高校3校(智頭農林、鳥取湖陵、倉農)の農業クラブをオープンキャンパス時に受入れ、3校出身の本学生との交流会を行っている。</p> <p><年次別参加者> H26:11名、H27:13名、H28:12名、H29:10名、H30:12名 ・スーパー農林水産業士を志向する生徒の食の6次産業化プロデューサー育成講座への受入を行っている。</p> <p><年次別受講者数> H29:52名、H30:39名</p>		2 ・オープンキャンパスと農業高校の農業クラブの同時開催による先輩学生との交流 ・農高生対象の就農イメージ相談会の開催 ・農業高校教員の内地留学研修の受入れによる農高生の農大進学への動機付けと農大指導職員の教育力向上 ・スーパー農林水産業士に係る食プロ育成講座受講受入れ ・農業教育研究会(教育委員会)での学校紹介および情報交換
		3 IJUターン就農者の掘り起こし	<p>3 東京、大阪で開催される移住フェア、新農業人フェアに参加し、就農を目指す一般社会人が事前に進路相談できる機会を提供し、相談に応じている。</p>		3 東京(3回)・大阪(4回)等での就農相談会を通じて就農のための道筋や支援制度の紹介、就農希望者の掘り起こしを行う。

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策
3	学生の総合的経営能力の向上	1 学生個々の状況に応じた個別指導の充実	【養成課程共通】 1 学生の就農意欲や体力、学力は千差万別で、専攻実習での技術習得には個々の能力・スピードに応じたきめ細やかな指導が必要である。	1	1 各コース毎に「理解度アンケート」を実施し、農業技能や農作業安全に対する知識の習得状況について学生と職員の共通認識を図る。学生の苦手分野の克服、作業時間を含むコスト意識を醸成するための指標として活用する。 理解度アンケートの実施（7月、11月の2回）とそれを基にした個別指導（随時）
		2 計算能力を含めた基礎学力の向上	2 営農技術のなかには、圃場面積の計算、施肥量の決定や農薬の希釈など、計算能力が求められるが正確に計算できる学生が少ない。	2	2 1年生の基礎学力（計算、単位など）を把握し、学力補完のための補講を行う。また、1・2年生とも専攻実習で、実践的に肥料・農薬計算を実施する。 ・1年生学力補完講座（20回） ・学力テスト（随時） ・専攻実習時の実戦力評価（随時）
		3 幅広い農業知識の習得と販売実習による経営感覚の向上	3 多様化する農業形態の中で営農するために、コースの枠を超えて幅広い知識と技術を身につける必要がある。またモノを作るだけでなく、「売る」ことも意識させることで経営感覚を持った農業者を育成する必要がある。	3	3 「校内技術競技」を行い、各コースから出題される問題（筆記・実物鑑定）を解きその点数を競う。また校外で「農大市」を実施し、商品PR方法などを学ぶ。対面販売を行うことで消費者ニーズを把握するとともに、接客方法を学び、生産販売に活かす。 農大市終了後にアンケートを実施する。
		4 地域で頑張っている卒業生等を訪問して自己の就農意欲を高める	4 非農家出身の学生割合が高くなってきていることから、地域で頑張っている農業者等を訪問し、就農・農業法人就職等に向けた意識付けが必要である。	4	4 農家・卒業生等の訪問・視察（各コース2回以上）
		5 GAPに関する講義の継続及びH31認証の継続取得	5 近年、農業のグローバル化や食の安全意識が高まっており、生産工程を管理する手法（GAP）の教育が必要となっている。	5	5 ・GAP認証の継続取得（日本梨）及び新規取得（白ネギ） ・グローバルGAPに特化した講義について1年生を対象に年8回実施 ・各コースで改善取組を行う。 ・この学習の成果目標として、「日本梨」での認証の継続取得及び「白ネギ」での新規認証取得を目標とする。
4	学生の専攻営農技術の向上	【果樹】 1 ほ場管理に係る主体性、責任感の醸成	1 永年作物である果樹の栽培技術を2年間の限られた期間で習得する事は困難である。よって、技術習得を図るためには、学生が主体的に責任感を持ってほ場管理を行わせる必要がある。	1	1 「1,2年共通」 理解度アンケートではほ場作物の管理等に関する項目について、職員評価で「できる」以上が80%以上 「2年次」 ・作業説明の評価として学習チェックの活用 「2年次」 ・各学生の担当樹種を決定する。各樹種の管理作業を行う際は目的、方法を担当の学生が他の学生に説明する。 ・プロジェクト学習の課題設定、進行管理等を徹底させる。
		2 新技術、新品種に係る技術習得	2 本校では、新技術、新品種を積極的に導入し、生産体制が整いつつある。これらを活用して生産現場の現状や将来的ニーズに応じた知識・技術の習得を図る	2	2 学習した新技術について理解度を確認するテストを行い全員が70点以上 2 ・新品種研修会、ジョイント仕立て研修会、現地視察等の参加（4回程度/年）。 ・参加した研修会で学んだ技術を本校の新品種、ジョイント栽培樹等で実際に行い、知識、技術の深化を図る。
		3 GLOBALG.A.P.の取り組み	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおして、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	3	3 ・リスク改善による適合基準達成割合：100%（認証継続） 3 ・生産工程におけるリスク点検、評価及び改善策について前年の取り組みの改善を図るとともに、新たに追加する事項の有無について学生を主体にしながら検討する。 ・全ての日本梨ほ場及び関連施設で活動実施

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策
		【野菜】 1 栽培基礎技術の向上とプロジェクト学習による実践力の養成	1 コースの学生15名のうち、農業高校以外の出身者が9名(60%)、また、非農家の学生が14名(93%)を占めており、農業に関する基礎知識及び技術の習得支援が必要である。 将来的な独立就農の意向を現段階で8名(53%)の学生が示しており、実習のレベルを個別の就農目的に合わせて充実させることが重要である。	1 ・理解度アンケートで、野菜に関する栽培基礎技術に関する項目について「できている」以上の評点が80%以上とする。 ・経営計画書作成 1年次：1品目100% 2年次：2品目100% ・農業技術検定 1年次：3級100% 2年次：2級 60%	1 「1年次」 ・1年生2名を1組として、ビニールハウス1棟の管理を行わせる。 ・各自の関心により、一人2品目を選定させ栽培管理を行わせる。 ・鳥取県の主要品目である白ネギ、トンネルスイカは1年生全員で管理を行う。 ・各品目のポイントとなる管理時期前に小テスト等を行い、基礎知識を理解させる。 ・経営の手引きを参考に経営計画書を作成させる。(担当する1品目) 「2年次」 ・各自の進路事情合わせたプロジェクト課題に対応した品目を担当させる。 ・ビニールハウス1棟を管理させ、播種から収穫終了までの長期的な管理計画を立てさせる。 ・栽培管理に使用した全資材、労働時間をリストアップさせ、経営計画書(資金繰り計画)の作成を行う。 ・1年生に適切な指示ができるように、2年生は1年生のハウス管理の補佐を行う。
		2 県内先進農家、先進地及び試験場視察	野菜コースでは、現地の新技術(管理、品種等)を積極的に導入している、また、産地課題の解決プロジェクトに取り組む学生もいるため、現地の栽培管理状況を理解する必要がある。 さらに、現地ではスマート農業の導入が進むことが考えられ、新技術と併せてスマート農業先進農家の状況も理解する必要がある。	2 理解度アンケートで、鳥取県主要品目の現地状況について「理解できる」以上の評点が80%以上。	2 ・鳥取県主要品目を中心に先進地視察を実施する。 想定する品目(白ネギ、ブロッコリー、スイカ、トマト、ミニトマト、ハウレンソウ、イチゴ)
		3 GAPの取組	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおして、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	3 ・リスク改善による適合基準達成割合：100%(認証取得) ・理解度アンケートでGAPに関する項目について「理解できる」以上の評点が80%以上	3 ・生産工程におけるリスク点検、評価及び改善策を検討する。 ・秋冬ネギ圃場及び関連施設で活動実施 ・毎週金曜日の専攻後に、各班で検討した改善策を実行する。

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策
		<p>【花き】</p> <p>1 栽培基礎技術の向上と花の売れる時期を目指した栽培管理の習得</p>	<p>花きの栽培基礎技術を習得し、新技術や本県に適する新品目の導入を積極的に行うことで、更なる栽培技術の向上を図る必要がある。</p> <p>花は嗜好品であり、必ずしも生活に必要なものではないため、需要・消費拡大を図るには、多種多様な人に花の良さを理解してもらう必要がある。</p> <p>鳥取県では、花き振興などのために、毎年「花のまつり（鳥取県花き振興協議会主催）」が開催されており、その中の花き品評会などで県内の生産者が技術研鑽を図っている。</p>	<p>1 (1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 理解度アンケートで花きの栽培基礎技術に関する項目で「できている」以上の評価が80%以上。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 理解度アンケートで花のまつりに関する項目で、意識の向上が「できている」以上の評価が80%以上。 	<p>(1) 栽培技術等</p> <p>生産面では、学生に担当品目を持たせ、栽培管理を行うことで、基礎技術の習得、責任感の醸成を図る。また、花き生産では消費者が求める時期（お盆、彼岸、年末等）に出荷することが大変重要なため、開花調節技術等を取り入れ、常に出荷時期を意識した栽培管理を行う。</p> <p>販売面では、消費者に手にとってもらえる出荷物・商品の作成を目指し、花束、寄せ植え作成などの体験から、色の併せ方、使用方法、商品PR方法等について学習し、販売方法の改善・提案へと結びつける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期栽培スケジュール等の作成による作業の確認と作業日誌の記載の徹底 プロジェクト活動の進行管理 とっとり花回廊での研修 等 <p>(2) 花き品評会</p> <p>「花のまつり」の中で開催される鳥取県花き品評会に出品を行い、県内花き生産者の高い技術に接することで、意識向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 花き品評会への出品参加 1学生あたり1点以上 現地視察研修 2回 等
		<p>2 「花育」を通じたプレゼン能力の向上</p>	<p>花きコースでは、学生の花への理解度を深めることと、幼児等に花を触れる機会の提供を目的に「花育」活動を実施している。</p>	<p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> 理解度アンケートで「花育」に関する項目で「できている」以上の評価が80%以上。 	<p>2 「花育」活動を行い、学生自身の花に対する知識・想い等を深める。また、「花育」活動を通じて、表現力等の向上に結びつける。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「花育」活動 1回 等
		<p>3 GAPの取り組み</p>	<p>3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおして、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。</p>	<p>3</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産工程におけるリスク点検・改善1カ所以上（資材庫、農薬庫の整理等） 	<p>3</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産工程におけるリスク点検等について理解を深め、改善活動を実施する。

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策
		【作物】 1 水稲栽培栽培基礎技術の向上と農業機械操作技術の習得	1 約半数が非農家出身であるため、水稲の基礎栽培技術を圃場管理を通じて習得する。 水田作ではトラクター、田植機、コンバイン等の機械操作が必要であるが、操作未経験の学生がほとんどである。 【参考】平均耕耘時間 H29：49分41秒 H30：34分42秒 7名中6名が50分以内	1・理解度アンケートで水稲の栽培に関する評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。 ・理解度アンケートトラクター、田植機、コンバインの操作に関する各評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。 ・耕耘技術競技の実施 50分/10a以内が50%以上	1 各学生には圃場1筆を責任をもって管理させ水稲栽培技術の習得を図る。特に2年生は、プロジェクト学習等により星空舞等の新品種やスマート農業など現地で必要とされている新技術の習得を図る。 学生の機械操作技術習得を図るためには、実習量を多くする必要がある。そのため、農大の管理ほ場面積を維持しつつ、近隣農家から機械作業実習ほ場の提供を受け、水田での作業面積を確保する。また、トラクターでの耕耘技術競技を実施し、技能向上を図る。
		2 有機栽培技術の習得	2 有機栽培に漠然とした興味を持って入学する学生が多いが、具体的な栽培管理は未経験である。	2 ・理解度アンケートでの有機栽培技術に関する項目で「できる」以上の評価が80%以上。	2 有機栽培技術導入ほ場を設置し、栽培技術の習得及びメリット、デメリットの理解を図る。
		3 白ネギ、ブロッコリーの栽培技術習得	3 法人就農を目指す学生も多く、水田農業の複合経営で取り入れられることが多い白ネギ（秋冬）やブロッコリー（秋冬）の栽培技術の習得も必要。	3 ・理解度アンケートでの白ネギ、ブロッコリーの栽培に関する評価項目で「できる」以上の評価が80%以上。	3 白ネギ（秋冬）、ブロッコリー（秋冬）を栽培
		4 GAPの取り組み	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおして、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	4 ・リスク点検及び改善箇所（置き場表示の改善等） 1か所以上	4 講義で学んだGAPに関する手法を実習の中に取り入れ、リスク点検及び改善活動について、学生への意識定着を図る

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策
		【畜産】 1 家畜（牛）の繁殖、生理に関する基本的知識を踏まえた管理技術の習得	1 畜産コースにおいて、学生10名のうち、農業高校以外の出身者が8名（80%）、また非農家出身学生が8名（80%）と多いため、まずは牛に慣れ、基礎的な知識・技能を重点的に習得させることに力を入れている。	1 理解度アンケートにより、牛の発情行動、健康状態のチェックができる以上の評価80%以上を目指す。	1 牛舎及び放牧場等における牛の発情行動及び便の状態などを継続観察させ、健康と異常とをチェックできる目を養うことにより、発情の発見率の向上、病気の早期発見など生産性を上げながら健康に管理する方法を習得する。
		2 家畜管理用機械の操作技術の習得、飼料用作物関係機械の操作技術の習得	2 畜産関連業種又は農業法人が本学畜産コース学生に求める人材とは、家畜（牛）の基本的管理技術及び畜産の管理用機械（ホイルローダー等）、飼料用作物関係機械の操作技術を習得した人材である。	2 ・理解度アンケートにより、コンプリートミキサー、ホイルローダー、搾乳機械の操作が日常的にできる。マニユアスプレッター、ロールラッピングマシン、コーンハーベスター等の操作が1人でできることの評価。 ・大型特殊・牽引免許以外の免許（小型車両系建設機械、フォークリフト等）将来的に必要とする者の取得者割合100%	2 ・①飼料給与・調製、②牛舎内の糞及び敷料の搬出・運搬、③糞乾燥機械の操作④搾乳作業等日々の継続した飼養管理の継続実施を図る。また、⑤飼料用作物関係機械（堆肥及び肥料散布～収穫・調製作業）については体験実習を実施する。 ・就農就職先での作業に対応できるよう、必要な免許を取得することを奨励する。
		3 牛の繋養、誘導技術の習得	乳牛及び和牛の共進会が地域あるいは県域で開催されるため、積極的に参加をする。	3 各共進会への出品頭数（中部酪農祭1頭以上、県共1頭以上） 中部酪農祭（6/22） 3部（未経産12ヶ月以上18ヶ月未満）で2位	3 乳牛および和牛の共進会に参加を目指して飼養管理技術の習熟と育種改良の面についても充実を図る。 また、2022年10月に鹿児島県で第12回全国和牛能力共進会の開催が予定されているため、現段階から出品牛の誘導技術や飼料管理技術の蓄積、計画的な交配を行う。
		4 GAPの取り組み	3 国際化している農産物市場に対応できる能力を身に付けることが必要となっている。農産物の生産工程管理に係るGAPの基本理念や考え方等の習得をとおして、国際情勢に対応し得る学生の育成を図る必要がある。	4 牛舎内や牛舎周辺の環境整備や資材整理の徹底	3 生産工程におけるリスク点検等について理解を深め、可能な取り組みから改善活動を実施する。特に、整理整頓清掃（3S）に重点を置く。

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策
5	学生の農業機械操作技術の向上	1 大型特殊免許とけん引免許の取得	1 就農や農業法人へ就職を目指す学生にとっては、トラクター、コンバイン等の大型農業機械の運転操作を行う上で大型特殊免許の取得が必要。また水稲・畜産関係へ就農や農業法人へ就職を希望する学生は、けん引免許の取得も必要となっている。	1 ・1年生の大型特殊免許の合格率(100%) ・1年生のけん引免許の合格率(90%)	1 試験日までの練習期間が限られているため、練習日を計画的に設定する。(練習は、効率よく交代を行い1人当たりの練習回数(乗車回数)を十分確保する) ①大型特殊免許 6人/日、練習回数4回~5回/人 乗車回数16回~20回/人 ②けん引免許 5人/日、練習回数8回/人 乗車回数32回/人
		2 農業機械の操作技術の向上	2 卒業後に就農又は農業法人へ就職する学生は、刈払機やロータリー耕耘の運転操作は必須であるが、操作の苦手な学生も見受けられるため、当該学生のレベルアップが必要。	2 ・確認試験の合格点達成率 草刈り(80%)、耕耘(80%)	2 農業機械の取り扱いに不慣れな学生に農業現場で使用頻度の高い、刈払機及びロータリー耕耘について補完的に追加実習を行う。(指導対象学生は各コース担任と相談の上決定) ○刈払機(10名程度) ・重点指導期間(7月~11月)、実習(草刈り)5回/人 確認試験(実技)、習熟度アンケート ○ロータリー(8名程度) ・重点指導期間(7月~11月)、実習(耕耘)5回/人 確認試験(実技)、習熟度アンケート
		3 農業機械の点検整備技術の向上	3 使用する機械の操作技術の習得のみならず、その点検整備についても基本知識の習得と技術の向上が必要である。	3 ・確認試験の合格点達成率 知識(100%)、実技(100%)	3 使用機械の構造と点検整備の手法について学ばせる。 ○取扱説明書の重要性・点検整備の重要性を認識させる。 ○機械の取扱説明書の熟読、頻繁な目通しによる知識の向上を図る。(試験) ○機械の点検整備(日常点検・定期点検)の反復による技術の向上を図る。(実技・確認)
		4 農作業安全意識の向上	4 農作業事故を未然に防ぐためには危険箇所、危険行為を事前に予測、把握することが重要であるが、学生にはその意識・知識が乏しい。		4 農作業安全の授業を設定する。また学生の事故防止の参考につながる啓発資料を作成する。 ○農作業安全関連授業の実施(2回/5回) ○校内危険箇所、行為を把握し、農作業事故の減少に繋げる。
6	社会情勢に即応した実践教育の実施	1 実用性の高いプロジェクト成果の確保	1 農業現場での実用技術の習得並びに課題解決手法を習得する目的でプロジェクト活動(卒論)を実施している。 平成30年度は果樹1件、野菜1件、作物1件のプロジェクト成果を、農業改良普及所果樹特技および野菜・花き特技研修会、並びに直播栽培研究会で発表した。	1	1 課題解決手法の習得を意識するとともに、生産現場のニーズに応えられ、学生が就農後に活用できるプロジェクトの完成を支援する。
		2 資格・免許取得	2 卒業後の就農(自営、雇用等)に即応するため、大型特殊・けん引免許の他、様々な資格・免許取得を推奨し、取得支援を行っている。	2 ・大型特殊・けん引免許(農耕車限定)以外の資格・免許取得者割合50% ・日本農業技術検定合格者割合60%	2 資格・免許取得者数、取得資格・免許数を確保する。
		3 地域社会活動への参加	3 1、2年生ともに履修内容に地域貢献活動(ボランティア)を盛り込み、地域社会の一員としての自覚の醸成を図っている。	3	3 地域貢献に対する意識啓発とボランティア活動への積極的参加を促す。また、コミュニケーション能力向上に向けた講座を設ける。

課題番号	課題	評価項目	現状	評価指標	具体的方策
7	多様な研修制度の運用と研修生のニーズに即した就農支援の実施	1 関係機関との連携による進路調整	1 アグリチャレンジ科は、農業に関する基礎訓練として定着しつつあり、各機関の就農相談においても、農業未経験者に第一に促す研修として浸透してきた。今後は、雇用拡大により経営発展を目指す経営体の育成とあわせた制度運用をさらに意識し、引き続き市町村、普及所、JA、担い手育成機構等関係機関との意識統一と情報共有を図り、研修生の進路調整を進めていくことが必要。		1 雇用就農意向の研修生の就職に向けて、研修調整員による研修生情報および雇用可能な経営力を有する経営体情報について関係機関と共有することに一層努める。
		2 地域と連携した産地主体型研修の運営	2 先進農家実践研修は、就農予定地域での生産部等を主体とした受入体制構築が必須である。その調整には従前多大な時間と労力を要す中、6市町（鳥取市、八頭町、倉吉市、湯梨浜町、北栄町、琴浦町）で10件の研修を実施し、いずれの研修生とも就農（見込み含む）に至っている。運営開始から4年目となり、産地主導で研修を仕組む動きも新たに生まれている。	2 ・産地主体型の新規開始研修 3件	2 湯梨浜町（東郷果実部）、倉吉市（倉吉西瓜生産部）など、産地主体型の新たな受入体制構築の動きと絡めて、研修ツールとして先進農家実践研修が活かされるよう、関係機関との調整を進める。
		3 新規研修の周知	3 就農品目の栽培管理基礎を習得するスキルアップ研修は、今年度、4ヶ月間の短期研修を創設した。白ねぎ、ブロッコリー、ミニトマト、スイカの野菜主要4品目に限定し、年5回開講する。新規研修であるため、当面、周知の徹底を要する。	3 ・新規研修（スキルアップ研修のうち短期研修）の受講者 10名	3 各種機会を活用し関係機関への再周知を図り、就農相談時に適切に提示していただけるようにする。また、JAの協力を仰ぎ、募集時期をとらえた各JA広報誌への記事掲載を行っていく（研修修了後、研修生が各生産部に属することを想定）。
		4 新規就農の優良事例発信	4 本校研修を経て独立自営就農した方、アグリチャレンジ科受講をきっかけに雇用就農に至った方等、近年で様々かつ優良な就農事例が生まれている。今後就農を検討する方に対し、これら事例の情報提供は有効であるが、従前積極に行えていなかったのが実状。	4 ・HPを活用した研修修了生就農事例の紹介 10事例	4 今年度、まずはHPでの情報発信を行う（印刷物として事例集を作成よりも発信が早い。就農相談対応時に必要な事例を提示することも可能。）。
		5（GAP関連）研修拠点施設の適正管理	5 農業学習館は、スキルアップ研修野菜専攻の拠点施設であり、栽培管理に係る資材・小農具・出荷資材・各種工具などを保管するとともに、毎日出荷調製作業を行う場所として活用している。日々の整理整頓の徹底について、自営開始を志す研修生に意識付けしていくことが重要。	5 ・誰にでもわかる収納への改善と表示の徹底化	5 改めて、農業学習館内の点検を研修生とともにし、作業性を考慮した物品の配置と、わかりやすい収納のための表示の徹底を行う。